

令和4年7月1日 統計課経済産業係 027-226-2410(直通)

令和3年経済センサスー活動調査(速報) 産業横断的集計結果の概要(群馬県版)

結果の概要
I 事業所の状況(事業所に関する集計)
1 事業所数及び従業者数
(1) 全国との比較・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
(1) 至国との比較
(3) 従業者数の男女構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
(4)従業者規模別の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(5) 従業上の地位別の構成・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
2 市町村別事業所数及び従業者数
(1) 事業所数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(2) 従業者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(3) 1事業所当たり従業者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
Ⅱ 企業等の状況(企業等に関する集計)
1 全国との比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2 産業分類別の企業等数、売上高及び純付加価値額・・・・・・・・・8
2
 参考表 都道府県別事業所数等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

令和3年6月1日現在

群 馬 県

調査の概要

【目 的】 令和3年経済センサスー活動調査は、全産業分野の売上(収入)金額(以下「売上高」という。)や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としています。

【調査期日】 令和3年6月1日

【調査対象】 国内すべての事業所・企業(ただし、以下に掲げる事業所を除く)

- ① 日本標準産業分類大分類A-農業、林業に属する個人経営の事業所
- ② 同大分類B-漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 同大分類N-生活関連サービス業, 娯楽業のうち、小分類 792-家事サービス業 に属する事業所
- ④ 同大分類R-サービス業(他に分類されないもの)のうち、中分類96-外国公務に属する事業所

【調査事項】 事業所の所在地、事業の種類、従業者数、開設時期などの基本的な項目のほか、売上高 や費用などの経理事項等

利用上の注意

- 1 この「結果の概要」は、総務省・経済産業省が公表した「令和3年経済センサスー活動調査 速報 集計」の集計結果に基づき、群馬県分について取りまとめたものです。速報集計結果は、調査結果 を早期に公表することを目的として集計したものであり、後日公表する確報集計結果とは必ずしも 一致しません。
- 2 売上高、費用等の経理事項は令和2年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は令和3年6月1日現在の数値です。
- 3 事業所については、本社の所在地に関わらず群馬県内にある支店・営業所・工場等の事業所のうち必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。
- 4 企業等については、群馬県内に本社のある企業等のうち必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計しています。
- 5 売上高は、以下の産業(※)においては、事業所単位の把握は行っていません。
 - ※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業,郵便業」、「金融業,保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- 6 売上高、費用等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、消費税込みに補正した上で集計しています。なお、従来の調査結果は、当時の消費税率であり、現行の税率(10%)と異なります。
- 7 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。 なお、比率は小数点以下第2位で四捨五入しています。
- 8 該当数値がないもの及び該当数値が公表されていないものは「一」で表示してあります。
- 9 調査対象の事業所(企業等)は、平成28年経済センサスー活動調査では活用されていなかった 「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では把握が困難だった事業所を加えた調査名 簿を基に調査を行っています。

このため、従来の活動調査よりも幅広に事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、 平成28年経済センサスー活動調査結果については「参考」と表章しています。

I 事業所の状況(事業所に関する集計)

1 事業所数及び従業者数

(1)全国との比較

ア 事業所数

本県の事業所数は、事業内容等不詳を含めると9万2.112事業所で、全国第18位(全国に占める割合1.6%)となっている。平成28年経済センサスー活動調査(以下「28年活動調査」という。)と比べると、0.1%増加している。

また、<u>事業内容等不詳を除いた事業所は8万4,119事業所</u>で、全国第18位(全国に占める割合 1.7%) となっている。28年活動調査と比べると、6.8%減少している($\mathbf{表 I} - \mathbf{1} - \mathbf{1}$ のとおり)。

表 I - 1 - 1 事業所数

	区 分	【参考】 平成28年	令和3年	増減率 (%)	全国に占 める割合 (%)	全国 順位
班匡旧	総計(事業内容等不詳を含む)	92, 006	92, 112	0.1	1.6	18
群馬県	合計(事業内容等不詳を除く)	90, 231	84, 119	▲ 6.8	1.7	18
全 国	総計(事業内容等不詳を含む)	5, 578, 975	5, 862, 429	5.1	100.0	-
	合計(事業内容等不詳を除く)	5, 340, 783	5, 078, 617	4 .9	100.0	-

イ 従業者数

本県の従業者数は88万9.631人で、全国第17位(全国に占める割合1.5%)となっている。28年活動調査と比べると、1.3%減少している(表I-1-2のとおり)。

表 I - 1 - 2 従業者数

区分	【参考】 平成28年 (人)	令和3年 (人)	増減率 (%)	全国に占 める割合 (%)	全国順位	1事業所 当たり従業 者数(人)
群馬県	900,921	889,631	▲ 1.3	1.5	17	10.6
全 国	56,872,826	57,457,856	1.0	100.0	ı	11.3

注:「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 産業分類別の構成

ア 産業大分類別事業所数及び従業者数

(ア) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が1万9.317事業所(全産業の23.0%) と最も多く、次いで「製造業」が9.712事業所(同11.5%)、「建設業」が9.390事業所(同11.2%)などとなっており、上位3産業で全産業の45.7%を占めている。また第三次産業で76.3%を占めている(表I-1-3、図I-1-1のとおり)。

28 年活動調査と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」が $\triangle 17.0\%$ 、「卸売業、小売業」が $\triangle 11.6\%$ 、「製造業」が $\triangle 10.2\%$ となるなど9産業で減少となっている。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」が+261.4%、「農林漁業(個人経営を除く)」が+31.0%、「情報通信業」が+6.8%となるなど7産業で増加となっている(表I-1-3のとおり)。

(イ) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が $22 \, \overline{5} \, 4.642 \, \underline{\text{人}} \, (全産業の 25.3%) と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が <math>16 \, \overline{\text{D}} \, 2,118 \, \underline{\text{人}} \, (同 18.2%)$ 、「医療、福祉」が $12 \, \overline{\text{D}} \, 1,842 \, \underline{\text{\Lambda}} \, (同 13.7%)$ などとなっており、上位 $3 \, \underline{\text{E}} \, \underline{\text{E}} \, \underline{\text{E}} \, \underline{\text{C}} \, \underline{\text{E}} \, \underline{\text{E}} \, \underline{\text{C}} \, \underline{\text{E}} \,$

28 年活動調査と比べると、「農林漁業(個人経営を除く)」が+44.7%、「鉱業,採石業,砂利採取業」が+27.3%、「医療,福祉」が+7.7%となるなど 7 産業で増加となっている。一方、「宿泊業,飲食サービス業」が \blacktriangle 17.7%、「複合サービス事業」が \blacktriangle 15.5%、「生活関連サービス業,娯楽業」が \blacktriangle 11.6%となるなど 1 0 産業で減少となっている(${\bf k}$ I ${\bf m}$ 1 ${\bf m}$ 2 のとおり)。

(ウ) 1事業所当たり従業者数

産業大分類別に1事業所当たり従業者数をみると、「運輸業、郵便業」が25.1人と最も多く、次いで「製造業」が23.1人、「医療、福祉」が17.1人などとなっている。

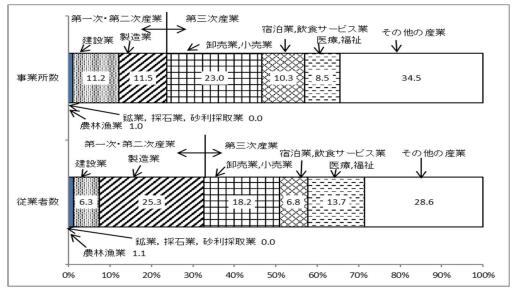
28 年活動調査と比べると、「製造業」が+2.0 人、「鉱業,採石業,砂利採取業」が+1.9 人、「農林漁業(個人経営を除く)」が+1.1 人となるなど 1 0 産業で増加となっている。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」が $\triangle 25.4$ 人、「複合サービス事業」が $\triangle 1.6$ 人、「情報通信業」が $\triangle 1.4$ 人となるなど 1 産業で減少となっている($\mathbf{表} 1 - 1 - \mathbf{3}$ のとおり)。

表 I - 1 - 3 産業大分類別事業所数及び従業者数

	事	業	所 数		従	生 業	者 数		1事業別	f当たり従	業者数
産業大分類	【参考】			合計に	【参考】			合計に	【参考】		
	平成28年	令和3年	増減率	占める	平成28年	令和3年	増減率	占める	平成28年	令和3年	増減
			(%)	割合	(人)	(人)	(%)	割合	(人)	(人)	(人)
				(%)				(%)			
総計(事業内容等不詳を含む)	92,006	92,112	0.1	_	_	-	_	_	_	_	_
合計	90,231	84,119	▲ 6.8	100.0	900,921	889,631	▲ 1.3	100.0	10.0	10.6	0.6
農林漁業(個人経営を除く)	641	840	31.0	1.0	6,932	10, 031	44.7	1.1	10.8	11.9	1.1
鉱業,採石業,砂利採取業	30	30	0.0	0.0	205	261	27.3	0.0	6.8	8.7	1.9
建設業	10,205	9, 390	▲ 8.0	11.2	58,817	56, 273	▲ 4.3	6.3	5.8	6.0	0.2
製造業	10,812	9, 712	▲ 10.2	11.5	227,992	224, 642	▲ 1.5	25.3	21.1	23.1	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	83	300	261.4	0.4	2,804	2, 526	▲ 9.9	0.3	33.8	8.4	▲ 25.4
情報通信業	547	584	6.8	0.7	8,636	8, 409	▲ 2.6	0.9	15.8	14.4	▲ 1.4
運輸業,郵便業	1,986	2, 048	3.1	2.4	48,245	51, 355	6.4	5.8	24.3	25.1	0.8
卸売業, 小売業	21,846	19, 317	▲ 11.6	23.0	167,404	162, 118	▲ 3.2	18.2	7.7	8.4	0.7
金融業,保険業	1,425	1, 388	▲ 2.6	1.7	20,204	19, 707	▲ 2.5	2.2	14.2	14.2	0.0
不動産業,物品賃貸業	5,578	5, 273	▲ 5.5	6.3	16,261	16, 174	▲ 0.5	1.8	2.9	3.1	0.2
学術研究, 専門・技術サービス業	3,235	3, 304	2.1	3.9	22,772	24, 004	5.4	2.7	7.0	7.3	0.3
宿泊業, 飲食サービス業	10,444	8, 665	▲ 17.0	10.3	73,256	60, 258	▲ 17.7	6.8	7.0	7.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	8,147	7, 509	▲ 7.8	8.9	37,599	33, 242	▲ 11.6	3.7	4.6	4.4	▲ 0.2
教育, 学習支援業	2,454	2, 344	▲ 4.5	2.8	22,771	23, 987	5.3	2.7	9.3	10.2	0.9
医療, 福祉	6,718	7, 141	6.3	8.5	113,141	121, 842	7.7	13.7	16.8	17.1	0.3
複合サービス事業	506	479	▲ 5.3	0.6	7,546	6, 380	▲ 15.5	0.7	14.9	13.3	▲ 1.6
サービス業(他に分類されないもの)	5,574	5, 795	4.0	6.9	66,336	68, 422	3.1	7.7	11.9	11.8	▲ 0.1

注:産業別の「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図 I - 1 - 1 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比



(3) 従業者数の男女構成

ア 産業大分類別の男女構成

(ア) 従業者数

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が 16 万 448 人と最も多く、次いで「卸売業,小売業」が 8 万 506 人、「建設業」が 4 万 4,917 人などとなっている。女性は「医療,福祉」が 8 万 5.819 人と最も多く、次いで「卸売業,小売業」が 7 万 9,892 人、「製造業」が 6 万 4,108 人などとなっている。

28 年活動調査と比べると、男性は「農林漁業(個人経営を除く)」が+51.6%、「鉱業,採石業,砂利採取業」が+28.9%、「医療,福祉」が+10.5%となるなど7産業で増加となっている。一方、女性は「電気・ガス・熱供給・水道業」が+35.6%、「農林漁業(個人経営を除く)」が+30.1%、「鉱業,採石業,砂利採取業」が+18.8%、となるなど10産業で増加となっている(表I-1-4のとおり)

表 I - 1 - 4 産業大分類、男女別従業者数

産業大分類	【参考	】平成28年	₹(人)	令	·和3年(人	.) [抽;	載 率 (9	6)
性 未 八 刀 規	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
全産業	900,921	512,459	385,377	889,631	504,350	380,626	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.2
農林漁業(個人経営を除く)	6,932	4,874	2,025	10,031	7,391	2,635	44.7	51.6	30.1
鉱業,採石業,砂利採取業	205	173	32	261	223	38	27.3	28.9	18.8
建設業	58,817	47,506	11,223	56,273	44,917	11,292	▲ 4.3	▲ 5.4	0.6
製造業	227,992	162,939	64,749	224,642	160,448	64,108	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2,804	2,423	374	2,526	2,019	507	▲ 9.9	▲ 16.7	35.6
情報通信業	8,636	6,153	2,457	8,409	5,935	2,426	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 1.3
運輸業, 郵便業	48,245	38,218	9,760	51,355	40,242	10,996	6.4	5.3	12.7
卸売業, 小売業	167,404	85,063	81,732	162,118	80,506	79,892	▲ 3.2	▲ 5.4	▲ 2.3
金融業, 保険業	20,204	9,308	10,847	19,707	8,613	10,938	▲ 2.5	▲ 7.5	0.8
不動産業,物品賃貸業	16,261	9,058	7,169	16,174	9,232	6,933	▲ 0.5	1.9	▲ 3.3
学術研究, 専門・技術サービス業	22,772	15,600	7,114	24,004	16,159	7,840	5.4	3.6	10.2
宿泊業,飲食サービス業	73,256	29,179	43,866	60,258	24,450	35,393	▲ 17.7	▲ 16.2	▲ 19.3
生活関連サービス業,娯楽業	37,599	15,871	21,622	33,242	13,961	19,212	▲ 11.6	▲ 12.0	▲ 11.1
教育, 学習支援業	22,771	10,891	11,861	23,987	10,382	13,605	5.3	▲ 4.7	14.7
医療, 福祉	113,141	30,928	81,458	121,842	34,170	85,819	7.7	10.5	5.4
複合サービス事業	7,546	4,393	3,153	6,380	3,613	2,767	▲ 15.5	▲ 17.8	▲ 12.2
サービス業(他に分類されないもの)	66,336	39,882	25,935	68,422	42,089	26,225	3.1	5.5	1.1

注1:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2:「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(イ) 構成比

産業大分類別に従業者数の男女別構成比をみると、男性は「鉱業,採石業,砂利採取業」が85.4%と最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が79.9%、「建設業」が79.8%などとなっている。女性は「医療,福祉」が70.4%と最も多く、次いで「宿泊業,飲食サービス業」が58.7%、「生活関連サービス業,娯楽業」が57.8%などとなっている。

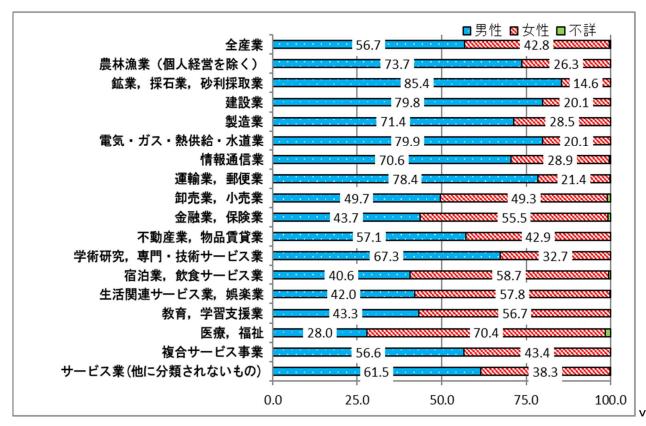
28 年活動調査と比べると、男性は「農林漁業(個人経営を除く)」が+3.4 ポイント、「不動産業、物品賃貸業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」が+1.4 ポイントとなるなど 6 産業で増加となっている。一方、女性は「電気・ガス・熱供給・水道業」が+6.8 ポイント、「教育、学習支援業」が+4.6 ポイント、「金融業、保険業」が+1.8 ポイントとなるなど 1 1 産業で増加となっている(表I-1-5、図I-1-2のとおり)。

表 I - 1 - 5 産業大分類、男女別従業者数の構成比

	【参	考】				
 産業大分類	平成:	28年	令和	3年	構成比	2.増減
上	(%	6)	(%	ó)	(ポイ	ント)
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全産業	56.9	42.8	56.7	42.8	▲ 0.2	0.0
農林漁業(個人経営を除く)	70.3	29.2	73.7	26.3	3.4	▲ 2.9
鉱業,採石業,砂利採取業	84.4	15.6	85.4	14.6	1.0	▲ 1.0
建設業	80.8	19.1	79.8	20.1	▲ 1.0	1.0
製造業	71.5	28.4	71.4	28.5	▲ 0.1	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	86.4	13.3	79.9	20.1	▲ 6.5	6.8
情報通信業	71.2	28.5	70.6	28.9	▲ 0.6	0.4
運輸業,郵便業	79.2	20.2	78.4	21.4	▲ 0.8	1.2
卸売業, 小売業	50.8	48.8	49.7	49.3	▲ 1.1	0.5
金融業,保険業	46.1	53.7	43.7	55.5	▲ 2.4	1.8
不動産業,物品賃貸業	55.7	44.1	57.1	42.9	1.4	▲ 1.2
学術研究,専門・技術サービス業	68.5	31.2	67.3	32.7	▲ 1.2	1.5
宿泊業,飲食サービス業	39.8	59.9	40.6	58.7	0.8	▲ 1.2
生活関連サービス業,娯楽業	42.2	57.5	42.0	57.8	▲ 0.2	0.3
教育, 学習支援業	47.8	52.1	43.3	56.7	▲ 4.5	4.6
医療, 福祉	27.3	72.0	28.0	70.4	0.7	▲ 1.6
複合サービス事業	58.2	41.8	56.6	43.4	▲ 1.6	1.6
サービス業(他に分類されないもの)	60.1	39.1	61.5	38.3	1.4	▲ 0.8

注1:男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性を合計しても100%にならない場合がある。 注2:「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

図 I - 1 - 2 産業大分類、男女別従業者数の構成比



(4) 従業者規模別の構成

ア 事業所数及び従業者数

(ア) 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、 $\boxed{1\sim4$ 人」が 4 万 9.287 事業所 (合計に占める割合 58.6%) と最も多く、次いで「 $5\sim9$ 人」が 1 万 5.335 事業所 (同 18.2%)、「 $\boxed{10\sim19}$ 人」が 1 万 67 事業所 (同 12.0%) などとなっており、従業者数 $\boxed{10}$ 人未満の事業所が全体の $\boxed{76.8\%}$ を占めている。

28 年活動調査と比べると、「1~4 人」が \blacktriangle 8.6%、「5~9 人」が \blacktriangle 7.7%、「10~19 人」が \blacktriangle 3.8% などと 5 区分で減少となっている。一方、「200~299 人」が+17.0%、「出向・派遣従業者のみ」が+12.8%、「100~199 人」が+8.8%となるなど 5 区分で増加となっている(表 I-1-6 のとおり)。

(イ) 従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、「 $10\sim19$ 人」が 13 万 5,976 人(合計に占める割合 15.3%)と最も多く、次いで「 $50\sim99$ 人」が 11 万 5,648 人(同 13.0%)、「300 人以上」が 11 万 5,216 人(同 13.0%)などとなっており、従業者 10 人以上の事業所が全体の 77.3% を占めている。

28 年活動調査と比べると、「 $100\sim199$ 人」が+7.4%、「 $30\sim49$ 人」が+2.4%、「 $50\sim99$ 人」が+1.5%となるなど 3 区分で増加となっている。一方、「 $1\sim4$ 人」が $\blacktriangle10.1\%$ 、「 $5\sim9$ 人」が $\blacktriangle7.9\%$ 、「 $10\sim19$ 人」が $\blacktriangle3.9\%$ と 5 区分で減少となっている(表 I-1-6 のとおり)。

表 I - 1 - 6 従業者規模別の事業所数及び従業者数

<u> </u>	()) 1 42 3- 21	171 2020		`				
	事	業	所	数	従	業	者	数
 	【参考】			合計に	【参考】			合計に
	平成28年	令和3年	増減率	占める	平成28年	令和3年	増減率	占める
			(%)	割合	(人)	(人)	(%)	割合
				(%)				(%)
合計	90,231	84,119	▲ 6.8	100.0	900,921	889,631	▲ 1.3	100.0
1~4人	53,898	49,287	▲ 8.6	58.6	113,560	102,072	▲ 10.1	11.5
5~9人	16,606	15,335	▲ 7.7	18.2	109,407	100,734	▲ 7.9	11.3
10~19人	10,460	10,067	▲ 3.8	12.0	141,468	135,976	▲ 3.9	15.3
20~29人	3,617	3,585	▲ 0.9	4.3	86,129	85,482	▲ 0.8	9.6
30~49人	2,611	2,654	1.6	3.2	98,273	100,659	2.4	11.3
50~99人	1663	1688	1.5	2.0	113,911	115,648	1.5	13.0
100~199人	602	655	8.8	0.8	82,537	88,672	7.4	10.0
200~299人	159	186	17.0	0.2	38,932	38,932	0.0	4.4
300人以上	193	186	▲ 3.6	0.2	116,704	115,216	▲ 1.3	13.0
出向・派遣従業者のみ	422	476	12.8	0.6	_	_	_	_

注:「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(5)従業上の地位別の構成

ア 従業上の地位別従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が 78 万 7.640 人(合計に占める割合 88.5%) と最も多く、次いで「有給役員」が 6 万 3,757 人(同 7.2%)、「個人業主」が 2 万 9,935 人(同 3.4%)などとなっている。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「無期雇用者」が 56 万 2,825 人(合計に占める割合 63.3%)、1 か月以上の期間を定めて雇用している「有期雇用者」が 20 万 6,829 人(同 23.2%)、日々雇用などの「臨時雇用者」が 1 万 7,986 人(同 2.0%)となっている。「有期雇用者」と「臨時雇用者」で雇用者全体の 25.2%を占めている。

28 年活動調査と比べると、「有給役員」が+3.8%と増加となっている。一方、「無給の家族従業者」が $\blacktriangle31.4\%$ 、「臨時雇用者」がև25.7%、「個人業主」がև19.2%の減少となっている(表 L-1-7のとおり)。

表 I - 1 - 7 従業上の地位別従業者数

	【参考】			合計に
従業上の地位	平成28年	令和3年	増減率	占める
	(人)	(人)	(%)	割合
				(%)
合計	900,921	889,631	▲ 1.3	100.0
個人業主	37,060	29,935	▲ 19.2	3.4
無給の家族従業者	12,106	8,299	▲ 31.4	0.9
有給役員	61,423	63,757	3.8	7.2
雇用者	790,332	787,640	▲ 0.3	88.5
常用雇用者	766,128	769,654	0.5	86.5
無期雇用者	_	562,825	_	63.3
有期雇用者	_	206,829	_	23.2
臨時雇用者	24,204	17,986	▲ 25.7	2.0

注1:「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:調査事項の変更に伴い、常用雇用者の内訳が異なるため、平成28年の数値は表章していない。

2 市町村別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

市町村別に事業所数をみると、「高崎市」が 1 万 6.243 事業所(本県の 19.3%)と最も多く、次いで「前橋市」が 1 万 4,777 事業所(同 17.6%)、「太田市」が 9,313 事業所(同 11.1%)などとなっている(表 I-2-1、表 I-2-2 のとおり)。

28 年活動調査と比べると、「みなかみ町」が $\triangle 12.9\%$ 、「甘楽町」が $\triangle 11.2\%$ 、「中之条町」が $\triangle 10.9\%$ となるなど3 0 市町村で減少となっている。一方、「上野村」が+16.3%、「榛東村」が+7.4%、「長野原町」及び「昭和村」が+2.7%となるなど5 市町村で増加となっている($\mathbf{表 I} - \mathbf{2} - \mathbf{1}$ のとおり)。

(2) 従業者数

市町村別に従業者数をみると、「高崎市」が 17 万 5.274 人(本県の 19.7%)と最も多く、次いで「前橋市」が 15 万 9,831 人(同 18.0%)、太田市が 12 万 3,841 人(同 13.9%)などとなっている(表 I-2-1、表 I-2-2 のとおり)。

28 年活動調査と比べると、「高山村」が+39.5%、「川場村」が+13.9%、「板倉町」が+10.0%となるなど 1 4 市町村で増加となっている。一方、「長野原町」が $\blacktriangle15.0\%$ 、「富岡市」が $\blacktriangle14.3\%$ 、「神流町」が $\blacktriangle14.0\%$ となるなど 2 1 市町村で減少となっている(表 I-2-1 のとおり)。

(3) 1事業所当たり従業者数

市町村別に1事業所当たり従業者数をみると、「明和町」が18.3 人と最も多く、次いで「大泉町」が15.3 人、「川場村」が13.6 人などとなっている(表I-2-1、表I-2-2のとおり)。28 年活動調査と比べると、「高山村」が+3.0 人、「川場村」が+2.5 人となるなど27市町村で増加となっている。一方、「長野原町」が \triangle 1.3 人、「明和町」が \triangle 0.8 人となるなど8市町村で減少となっている(表I-2-1のとおり)。

表 I - 2 - 1 市町村別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

		事業	所 数			従 業	者 数			業所当 详業者数	
市町村	【参考】	l		群馬県に	【参考】	1		群馬県に	【参考】		
11.	平成28年	令和3年	増減率	占める	平成28年	令和3年	増減率	占める	平成	令和	増減
			(%)	割合	(人)	(人)	(%)	割合	28年	3年	(人)
				(%)				(%)	(人)	(人)	,,,,,
群馬県	90,231	84,119	▲ 6.8	100.0	900,921	889,631	1 .3	100.0		10.6	0.6
前橋市	15,734	14,777	▲ 6.1	17.6	160,065	159,831	▲ 0.1	18.0		10.8	0.6
高崎市	16,940	16,243	▲ 4.1	19.3	174,044	175,274	0.7	19.7	10.3	10.8	0.5
桐生市	5,837	5,253	▲ 10.0	6.2	48,503	45,806	▲ 5.6	5.1	8.3	8.7	0.4
伊勢崎市	8,791	8,049	▲ 8.4	9.6	94,746	93,664	▲ 1.1	10.5	10.8	11.6	0.9
太田市	10,010	9,313	▲ 7.0	11.1	119,821	123,841	3.4	13.9	12.0	13.3	1.3
沼田市	2,644	2,405	▲ 9.0	2.9	20,234	19,077	▲ 5.7	2.1	7.7	7.9	0.3
館林市	3,512	3,252	▲ 7.4	3.9	33,192	31,956	▲ 3.7	3.6	9.5	9.8	0.4
渋川市	3,819	3,454	▲ 9.6	4.1	32,526	30,646	▲ 5.8	3.4	8.5	8.9	0.4
藤岡市	2,868	2,569	▲ 10.4	3.1	26,408	25,464	▲ 3.6	2.9	9.2	9.9	0.7
富岡市	2,659	2,371	▲ 10.8	2.8	24,781	21,232	▲ 14.3	2.4	9.3	9.0	▲ 0.4
安中市	2,202	2,059	▲ 6.5	2.4	22,868	21,484	▲ 6.1	2.4	10.4	10.4	0.0
みどり市	2,338	2,187	▲ 6.5	2.6	18,681	18,794	0.6	2.1	8.0	8.6	0.6
榛東村	408	438	7.4	0.5	3,196	3,512	9.9	0.4	7.8	8.0	0.2
吉岡町	680	642	▲ 5.6	0.8	6,398	6,889	7.7	0.8	9.4	10.7	1.3
上野村	92	107	16.3	0.1	527	550	4.4	0.1	5.7	5.1	▲ 0.6
神流町	193	177	▲ 8.3	0.2	649	558	▲ 14.0	0.1	3.4	3.2	▲ 0.2
下仁田町	478	428	▲ 10.5	0.5	2,801	2,492	▲ 11.0	0.3	5.9	5.8	▲ 0.0
南牧村	116	106	▲ 8.6	0.1	454	447	▲ 1.5	0.1	3.9	4.2	0.3
甘楽町	699	621	▲ 11.2	0.7	4,483	4,306	▲ 3.9	0.5	6.4	6.9	0.5
中之条町	902	804	▲ 10.9	1.0	6,572	5,730	▲ 12.8	0.6	7.3	7.1	▲ 0.2
長野原町	409	420	2.7	0.5	3,112	2,645	▲ 15.0	0.3	7.6	6.3	1 .3
嬬恋村	577	560	▲ 2.9	0.7	3,521	3,490	▲ 0.9	0.4	6.1	6.2	0.1
草津町	670	615	▲ 8.2	0.7	4,363	3,887	▲ 10.9	0.4	6.5	6.3	▲ 0.2
高山村	131	134	2.3	0.2	1,080	1,507	39.5	0.2	8.2	11.2	3.0
東吾妻町	608	591	▲ 2.8	0.7	5,524	5,543	0.3	0.6	9.1	9.4	0.3
片品村	359	331	▲ 7.8	0.4	1,902	1,779	▲ 6.5	0.2	5.3	5.4	0.1
川場村	135	126	▲ 6.7	0.1	1,508	1,717	13.9	0.2	11.2	13.6	2.5
昭和村	224	230	2.7	0.3	2,576	2,737	6.3	0.3	11.5	11.9	0.4
みなかみ町	1,108	965	▲ 12.9	1.1	8,812	7,922	▲ 10.1	0.9	8.0	8.2	0.3
玉村町	1,168		▲ 2.0	1.4	14,660	14,709	0.3	1.7		12.8	0.3
板倉町	576	570	▲ 1.0	0.7	5,408	5,947	10.0	0.7	9.4	10.4	1.0
明和町	383	362	▲ 5.5	0.4	7,310	6,637	▲ 9.2	0.7	19.1	18.3	▲ 0.8
千代田町	507	488	▲ 3.7	0.6	6,597	6,600	0.0	0.7	13.0	13.5	0.5
大泉町	1,497		▲ 6.3	1.7	22,237	21,470	▲ 3.4	2.4		15.3	0.5
邑楽町	957	925	▲ 3.3	1.1	11,362	11,488	1.1	1.3	11.9	12.4	0.5

注:「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表 I - 2 - 2 市町村別事業所数、従業者数、1事業所当たり従業者数(上位5市町村)

順位	市町村	事業所数	構成比 (%)	順位	市町村	従業者数 (人)	構成比 (%)	順位	市町村	1事業所当た り従業者数 (人)
1	高崎市	16,243	19.3	1	高崎市	175,274	19.7	1	明和町	18.3
2	前橋市	14,777	17.6	2	前橋市	159,831	18.0	2	大泉町	15.3
3	太田市	9,313	11.1	3	太田市	123,841	13.9	3	川場村	13.6
4	伊勢崎市	8,049	9.6	4	伊勢崎市	93,664	10.5	4	千代田町	13.5
5	桐生市	5,253	6.2	5	桐生市	45,806	5.1	5	太田市	13.3

Ⅱ 企業等の状況(企業等に関する集計)

1 全国との比較

本県に本社を置く法人・個人の企業等数は 6 万 3.639 企業で全国第 17 位 (全国に占める割合 1.7%)、売上高は 14 兆 7.458 億 4.200 万円で全国 18 位(同 0.9%)、純付加価値額は 3 兆 932 億 9.900 万円で全国 18 位(同 0.9%)となっている。28 年活動調査と比べると、企業等数が 8.2%減少している。一方、売上高が <math>2.1%、純付加価値額が 0.6%増加している(表 \blacksquare -1 のとおり)。

表 II - 1 企業等数、売上高及び純付加価値額

		企業	等数			売 上 高				純付加価値額					
区分	【参考】 平成28年	令和3年	増減率 (%)	全国に占 める割合 (%)		【参考】 平成27年 (百万円)	令和2年 (百万円)	増減 率 (%)	全国に占 める割合 (%)	全国順位	【参考】 平成27年 (百万円)	令和2年 (百万円)		全国に占 める割合 (%)	
群馬県	69,301	63,639	▲ 8.2	1.7	17	14,447,562	14,745,842	2.1	0.9	18	3,074,447	3,093,299	0.6	0.9	18
全 国	3,856,457	3,674,058	▲ 4.7	100.0	-	1,624,714,253	1,702,020,147	4.8	100.0	ı	289,535,520	337,143,658	16.4	100.0	

注1:「企業等」とは、事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

注2:「企業等数」、「売上高」及び「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

2 産業分類別の企業等数、売上高及び純付加価値額

(1) 企業等数

産業大分類別に企業等数をみると、「<u>卸売業</u>, 小売業」が 1 万 2,562 企業(全産業の 19.7%)と最も多く、次いで「建設業」が 8,599 企業(同 13.5%)、「製造業」が 7,955 企業(同 12.5%)などとなっており、上位 3 産業で全産業の 45.7%を占めている。また、第三次産業で全産業の 72.9%を占めている (表 $\mathbb{I}-2-1$ 、図 $\mathbb{I}-2-1$ のとおり)。 28 年活動調査と比べると、「宿泊業,飲食サービス業」が \blacktriangle 18.8%、「卸売業,小売業」が \blacktriangle 13.8%、

28 年活動調査と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」が \blacktriangle 18.8%、「卸売業、小売業」が \blacktriangle 13.8%、「製造業」が \blacktriangle 12.7%となるなど9産業で減少となっている。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」が+645.5%、「農林漁業(個人経営を除く)」が+35.0%、「情報通信業」が+12.5%となるなど8産業で増加となっている($\mathbf{表} \mathbb{I} - \mathbf{2} - \mathbf{1}$ のとおり)。

(2) 売上高

産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が5兆5128億2000万円(全産業の37.4%)と最も高く、次いで「製造業」が3兆4833億800万円(同23.6%)、「建設業」が1兆4869億1700万円(同10.1%)などとなっており、上位3産業で全産業の37.1%を占めている。また、第三次産業で全産業の35.3%を占めている(表37.237.237.237.337.337.337.337.337.337.337.337.337.338.338.338.339.33

28 年活動調査と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が+45.7%、「不動産業,物品賃貸業」が+34.7%、「サービス業 (他に分類されないもの)」が+23.9%となるなど12産業で増加となっている。一方、「鉱業,採石業,砂利採取業」が \triangle 39.4%、「宿泊業,飲食サービス業」が \triangle 19.2%、「複合サービス事業」が \triangle 11.1%と5産業で減少となっている(表 \blacksquare 2-2-2のとおり)。1企業当たり売上高をみると、「複合サービス事業」が19億5,928万円と最も高く、次いで「金融業,保険業」が4億8,455万円、「運輸業,郵便業」が4億6,158万円などとなっている(表 \blacksquare 2-2-2のとおり)。

(3) 純付加価値額

産業大分類別に純付加価値額をみると、「卸売業、小売業」が 7,577 億 3,800 万円 (全産業の 24.5%) と最も高く、次いで「製造業」が 7,171 億 1,100 万円 (同 23.2%)、「医療、福祉」が 4,328 億 7,300 万円 (同 14.0%) などとなっており、上位 3 産業で全産業の 61.7%を占めている。また、第三次産業で全産業の 66.3%を占めている(表 \blacksquare -2-2、図 \blacksquare -2-1 のとおり)。

28 年活動調査と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が+59.8%、「教育,学習支援業」が+26.7%、「サービス業(他に分類されないもの)」が+21.3%となるなど 1 1 産業で増加となっている。一方、「宿泊業,飲食サービス業」が \triangle 34.7%、「金融業,保険業」が \triangle 25.0%、「生活関連サービス業、娯楽業」が \triangle 12.6%と6産業で減少となっている($\mathbf{表} \mathbf{II} - \mathbf{2} - \mathbf{2}$ のとおり)。

1 企業当たり純付加価値額をみると、「複合サービス事業」が 4 億 3,613 万円と最も高く、次いで「金融業、保険業」が 1 億 9,034 万円、「運輸業、郵便業」が 1 億 4,422 万円などとなっている(表 $\Pi-2-2$ のとおり)。

(4) 純付加価値率

売上高に対する純付加価値額の割合(純付加価値率)の平均は 21.0% となり、産業大分類別にみると、「教育、学習支援業」が 52.1% と最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が 44.9%、「サービス業(他に分類されないもの)」が 41.7% などとなっている(表 $\mathbb{I}-2-2$ のとおり)。

【※】純付加価値率(売上高に対する純付加価値額の割合)=純付加価値額/売上高×100

表Ⅱ-2-1 産業大分類、企業等数

	企	業等	数	
	【参考】			合計に
産 業 大 分 類	平成28年	令和3年	増減率	占める
			(%)	割合
				(%)
合計	69,301	63,639	▲ 8.2	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	532	718	35.0	1.1
鉱業,採石業,砂利採取業	27	28	3.7	0.0
建設業	9,383	8,599	▲ 8.4	13.5
製造業	9,108	7,955	▲ 12.7	12.5
電気・ガス・熱供給・水道業	33	246	645.5	0.4
情報通信業	361	406	12.5	0.6
運輸業, 郵便業	1,013	1,027	1.4	1.6
卸売業, 小売業	14,574	12,562	▲ 13.8	19.7
金融業, 保険業	525	517	▲ 1.5	0.8
不動産業,物品賃貸業	5,074	4,798	▲ 5.4	7.5
学術研究, 専門・技術サービス業	2,856	2,906	1.8	4.6
宿泊業、飲食サービス業	8,156	6,626	▲ 18.8	10.4
生活関連サービス業, 娯楽業	6,635	6,091	▲ 8.2	9.6
教育, 学習支援業	1,828	1,709	▲ 6.5	2.7
医療, 福祉	4,867	4,878	0.2	7.7
複合サービス事業	68	62	▲ 8.8	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	4,261	4,511	5.9	7.1

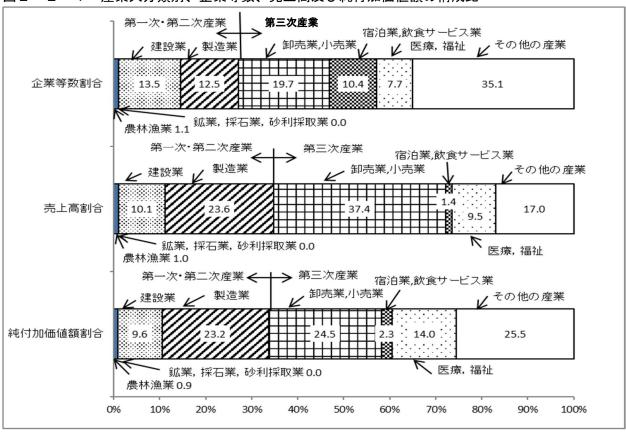
注:「企業等数」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

表Ⅱ-2-2 産業大分類別、売上高及び純付加価値額

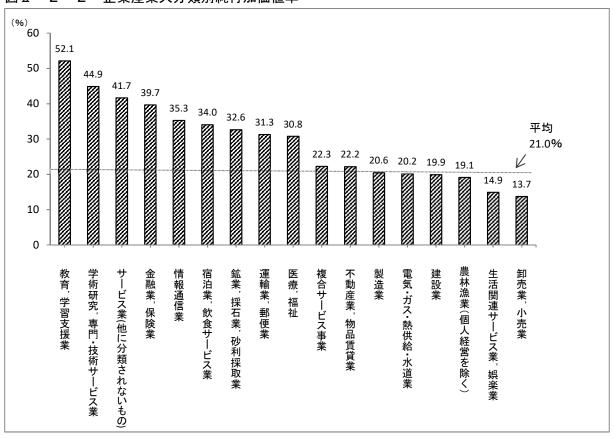
秋□ 2 2 座朱八万 为	27114 763		-2.7	(+ /							
						純付加価値額				純付加	
	【参考】			合計に	1企業	【参考】			合計に	1企業	価値率
産 業 大 分 類	平成27年	令和2年	増減率	占める	当たり	平成27年	令和2年	増減率	占める	当たり	(90)
	(百万円)	(百万円)	(%)	割合	売上高	(百万円)	(百万円)	(%)	割合	純付加価値額	(B/A)
	(A)	(A)		(%)	(万円)	(B)	(B)		(%)	(万円)	(0//()
合計	14,447,562	14,745,842	2.1	100.0	24,201	3,074,447	3,093,299	0.6	100.0	4,999	21.0
農林漁業(個人経営を除く)	125,221	152,144	21.5	1.0	21,986	29,318	29,073	▲ 0.8	0.9	4,177	19.1
鉱業,採石業,砂利採取業	6,563	3,980	▲ 39.4	0.0	15,306	1,074	1,299	20.9	0.0	4,996	32.6
建設業	1,372,730	1,486,917	8.3	10.1	17,680	269,454	295,922	9.8	9.6	3,517	19.9
製造業	3,725,463	3,483,308	▲ 6.5	23.6	44,721	807,196	717,111	▲ 11.2	23.2	9,204	20.6
電気・ガス・熱供給・水道業	31,234	45,508	45.7	0.3	18,805	5,742	9,177	59.8	0.3	3,777	20.2
情報通信業	100,089	119,213	19.1	0.8	31,290	39,394	42,057	6.8	1.4	10,952	35.3
運輸業, 郵便業	406,658	461,584	13.5	3.1	46,158	134,388	144,369	7.4	4.7	14,422	31.3
卸売業, 小売業	5,415,382	5,512,820	1.8	37.4	45,039	731,753	757,738	3.6	24.5	6,184	13.7
金融業,保険業	237,012	237,431	0.2	1.6	48,455	125,554	94,218	▲ 25.0	3.0	19,034	39.7
不動産業,物品賃貸業	237,112	319,351	34.7	2.2	6,868	59,584	70,757	18.8	2.3	1,514	22.2
学術研究、専門・技術サービス業	170,214	193,209	13.5	1.3	6,864	76,511	86,724	13.3	2.8	3,069	44.9
宿泊業、飲食サービス業	257,486	207,944	▲ 19.2	1.4	3,293	108,413	70,784	▲ 34.7	2.3	1,121	34.0
生活関連サービス業、娯楽業	466,827	435,752	▲ 6.7	3.0	7,346	74,393	65,029	▲ 12.6	2.1	1,096	14.9
教育, 学習支援業	132,677	158,597	19.5	1.1	9,647	65,271	82,672	26.7	2.7	5,026	52.1
医療,福祉	1,303,935	1,407,216	7.9	9.5	29,657	379,763	432,873	14.0	14.0	9,111	30.8
複合サービス事業	136,623	121,475	▲ 11.1	0.8	195,928	29,453	27,040	▲ 8.2	0.9	43,613	22.3
サービス業(他に分類されないもの)	322,336	399,394	23.9	2.7	11,418	137,186	166,458	21.3	5.4	3,812	41.7

注:「売上高」、「1企業当たり売上高」、「純付加価値額」及び「1企業当たり純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅱ-2-1 産業大分類別、企業等数、売上高及び純付加価値額の構成比



図Ⅱ-2-2 企業産業大分類別純付加価値率



【参考表】 都道府県別事業所数等

【参考表】	お道府県別事業凡 ■ ■ ■		 関する集計	企業等に関する集計					
	事業所数(事業内容 不詳等を含む)	全国 順位	従業者数 (人)	全国 順位	売上高 (百万円)	全国順位	純付加価値額 (百万円)	全国順位	
全国	5,862,429	_	57,457,856	_	1,702,020,147	-	337,143,658	_	
北海道	240,581	7	2,153,312	8	37,611,399	8	7,457,993	8	
青森県	58,200	30	498,573	33	7,293,020	32	1,539,816	32	
岩手県	57,007	32	515,967	31	6,964,458	33	1,500,914	33	
宮城県	104,496	16	1,022,384	14	19,292,291	13	3,672,318	14	
秋田県	46,993	40	399,204	39	4,905,308	41	1,160,867	41	
山形県	53,892	34	463,350	35	6,346,623	37	1,494,184	34	
福島県	88,197	19	798,114	21	11,444,262	20	2,409,106	21	
茨城県	118,553	13	1,223,518	12	16,396,136	14	3,702,040	13	
栃木県	86,327	21	864,618	19	11,161,197	21	2,571,576	20	
群馬県	92,112	18	889,631	17	14,745,842	18	3,093,299	18	
埼玉県	263,140	5	2,574,456	5	37,926,294	7	8,485,638	6	
千葉県	210,230	9	2,121,213	9	29,756,232	10	6,031,916	10	
東京都	804,332	1	9,433,466	1	781,889,398	1	154,955,562	1	
神奈川県	339,855	3	3,481,162	4	68,981,506	4	13,785,523	4	
新潟県	108,520	14	998,189	15	15,665,421	15	3,371,707	16	
富山県	51,770	36	503,317	32	9,299,868	26	1,965,155	25	
石川県	61,109	28	542,179	29	8,879,119	27	1,926,388	27	
福井県	42,122	42	374,024	41	6,536,645	35	1,373,059	37	
山梨県	43,442	41	364,100	42	4,967,633	40	1,167,235	39	
長野県	105,338	15	918,620	16	15,365,339	16	3,265,340	17	
岐阜県	97,720	17	877,243	18	15,076,134	17	3,403,332	15	
静岡県	173,860	10	1,719,689	10	30,186,707	9	6,131,641	9	
愛知県	339,199	4	3,832,121	3	114,346,896	3	18,590,760	3	
三重県	77,807	23	794,991	22	10,758,844	22	2,284,772	22	
滋賀県	57,532	31	615,487	25	7,314,076	31	1,655,080	31	
京都府	129,581	12	1,139,827	13	24,513,922	12	5,792,052	11	
大阪府	472,141	2	4,491,328		153,462,445	2	27,287,095	2	
兵庫県	233,220	8	2,194,727	7	39,984,454	6	7,731,459	+	
奈良県	51,291	37	439,800		4,747,300	42	1,162,830	1	
和歌山県	48,553	39	376,874		5,280,715	39	1,153,307		
鳥取県	25,442		228,315		2,774,003		649,360		
島根県	34,403	46	294,266		3,762,966	46	867,794		
岡山県	86,742		835,270	20	13,323,163	19	2,883,769		
広島県	134,192		1,293,541	11	28,605,931	11	5,423,847		
山口県	60,050		571,202		8,455,672	29	1,946,252		
徳島県	37,148		304,672		4,293,782	44	1,020,721		
香川県	48,633		435,625		8,500,074	28	1,692,916		
愛媛県	64,937		563,282		10,690,789	23	1,884,138		
高知県	35,258		275,520	46	4,213,764	45	888,455		
福岡県	241,367	6	2,294,657	6	45,572,147	5	8,648,030		
佐賀県	37,897	43	356,572	43	4,682,320	43	1,063,353	_	
長崎県	62,461	27	525,487	30	6,354,415	36	1,474,853		
熊本県	80,247	22	708,907	23	10,129,423	24	2,160,208		
大分県	54,766	33	473,690		6,658,803	34	1,435,159		
宮崎県	51,843		439,315		5,787,380	38	1,254,313		
鹿児島県	76,439		654,927	24	9,377,638	25	2,010,532		
沖縄県	73,484 数 及び「従業者数 」は必		581,124		7,738,392	30	1,717,996	29	

注1:「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。 注2:「売上高」及び「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

お問い合わせは・・・

群馬県総務部統計課 経済産業係

〒371-8570 群馬県前橋市大手町一丁目1番1号 TEL:027-226-2410(直通) FAX:027-224-9224

各種統計情報は、「群馬県統計情報提供システム」でもご覧いただけます。 http://toukei.pref.gunma.jp/